



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・経理部長 (氏名)関根 竜哉 TEL (03)3538-2943
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,003	(3.8)	△88	(-)	△90	(-)	△135	(-)
18年9月中間期	7,709	(12.7)	115	(△44.1)	116	(△45.7)	2	(△96.8)
19年3月期	15,461	(9.2)	81	(△74.5)	82	(△75.2)	△113	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△1,890	94	-	-
18年9月中間期	31	59	-	-
19年3月期	△1,575	02	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	6,996		2,399		33.1	32,248	40	
18年9月中間期	5,786		2,687		45.7	36,807	81	
19年3月期	5,857		2,545		42.7	34,820	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,318百万円 18年9月中間期 2,645百万円 19年3月期 2,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金および現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△193		△1,006		1,305		1,093	
18年9月中間期	52		△563		423		1,046	
19年3月期	267		△935		522		987	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	800	00	800	00
20年3月期	0	00	-	-	800	00
20年3月期(予想)	-	-	800	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,305	(11.9)	△180	(-)	△220	(-)	△351	(-)	△4,884	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 71,888.85株 18年9月中間期 71,888.85株 19年3月期 71,888.85株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 2.28株 18年9月中間期 2.28株 19年3月期 2.28株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	606	(-)	82	(-)	84	(-)	51	(-)
18年9月中間期	6,642	(5.4)	136	(△38.9)	139	(△39.6)	△3	(-)
19年3月期	13,323	(5.2)	129	(△65.1)	140	(△63.1)	△108	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	711	59
18年9月中間期	△47	81
19年3月期	△1,511	90

(注) 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。このため、平成19年9月中間期の財政内容および事業内容は平成18年9月中間期より大きく変動しており比較が困難なため、対前年中間期増減率につきましては記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	6,054		2,589		42.8	36,016	89	
18年9月中間期	5,353		2,719		50.8	37,831	25	
19年3月期	5,450		2,586		47.5	35,986	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,589百万円 18年9月中間期 2,719百万円 19年3月期 2,586百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,219	-	124	-	118	-	69	-	963	84

(注) 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。このため、平成20年3月期の財政内容および事業内容は平成19年3月期より大きく変動しており比較が困難なため、対前期増減率につきましては記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の4ページを参照して下さい。
- 当社は、連結に関する中間期・通期、個別に関する中間期業績予想の修正を行っております。当該業績予想修正に関する事項につきましては、平成19年11月22日開示の「平成20年3月中間期(連結・個別)業績予想との差異、および通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題などの不安要素を抱えながらも、好調な企業業績を背景に、個人消費は底堅く雇用情勢は活況を呈し、緩やかに拡大を続けております。

介護サービス業界では、大手介護事業者の不正請求や虚偽申請などの不祥事が社会的に大きく取り上げられ、介護サービス従事者の労働環境や介護保険制度自体の問題点にも注目が集まりました。今後、各介護事業者には、健全な経営体制を構築し業界全体の信用を回復させる一層の努力が求められております。

このような状況の中で当社グループは、平成19年4月1日付けで会社分割を行い持株会社体制へ移行し、地域を重視した事業戦略を展開するとともに、高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制構築を目指してまいりました。

この結果、当社の営業エリアを東北、千葉、東京、神奈川、中部、西日本の6つの地域会社に事業を分割し、北海道介護サービス株式会社の株式取得により新たに北海道を加え、各地域別の独自の事業活動を展開してまいりました。この結果、営業所数は15都道府県280ヶ所（平成19年3月期末比6ヶ所減）となりました。

この地域を重視した戦略に加え、療養型病床群の削減により在宅での介護の需要が増大することと、医療と介護ならびに居住を連動させた新しい事業戦略の布石になることから、株式会社コムスンから14県の地域で在宅系サービス事業の承継による事業拡大を決定いたしました。

今後は、当社グループとして、事業基盤の薄かった九州、四国など新たな地域への事業拡大を行うことにより、全国的な競争力を強化するとともに、より地域に密着した営業基盤の確立を図ってまいります。

また、当中間連結会計期間の売上高は80億3百万円（前年同期比3.8%増）となったものの、当グループの主力である介護サービス事業の訪問介護サービス、訪問看護サービスならびに居宅介護支援サービスにおいて、人材確保難が主因となるお客様数の減少と、介護予防サービスへの移行によるお客様単価が減少したことが影響をあたえ、経常損失は90百万円（前年同期は経常利益1億16百万円）および中間純損失は1億35百万円（同中間純利益2百万円）となっております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

なお、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで配賦不能営業費用としておりました管理部門に係る費用については、管理方法を変更したことに伴って、各費用の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示すると判断いたしました。そのため、セグメント別の業績における対前年同期比較は記載を省略しております。

・介護サービス事業

訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援、いわゆる訪問系のサービスが前年同期に比べ売上高が下回ったものの、グループホーム、デイサービス、ショートステイの施設系サービスが好調に推移した結果、売上高は65億85百万円となりました。

損益面では、訪問介護サービスの特定事業所加算による利益貢献はあるものの、訪問系サービスのお客様数の減少、介護予防サービスの割合増加によるお客様単価の減少による原価率の上昇と、有料老人ホームの集客遅延による損失期間が予想に比べ延びたことが主な要因となり、営業損失は2億6百万円となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の改修工事を主に手がけており、積極的な地域のケアマネジャーに対するケアリフォーム勉強会の開催ならびに営業活動の結果、売上高は5億38百万円、営業利益は43百万円と順調に推移いたしました。

・その他事業

当グループの人材派遣・人材紹介事業を手掛けるセントスタッフ株式会社におきまして、順調な業績で推移し前年同期に比べ増収増益となり、調剤薬局事業のメディスンショップ・ジャパンにおいても前年同期に比べ営業損失を減少させた結果、売上高は10億52百万円、営業利益は98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ47百万円増加し、1,093百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は193百万円（前中間連結会計期間比246百万円減）となりました。これは主に、連結子会社の異動等により売上債権が129百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,006百万円（前中間連結会計期間比78.5%増）となりました。これは主に、営業譲受による支出807百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,305百万円（前中間連結会計期間比208.6%増）となりました。これは主に、借入による750百万円増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月
自己資本比率 (%)	53.1	45.6	33.1	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.5	96.9	39.9	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	11.7	—	501.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	6.0	—	12.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり800円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

株式会社コムスンからの在宅介護事業の会社分割による承継について

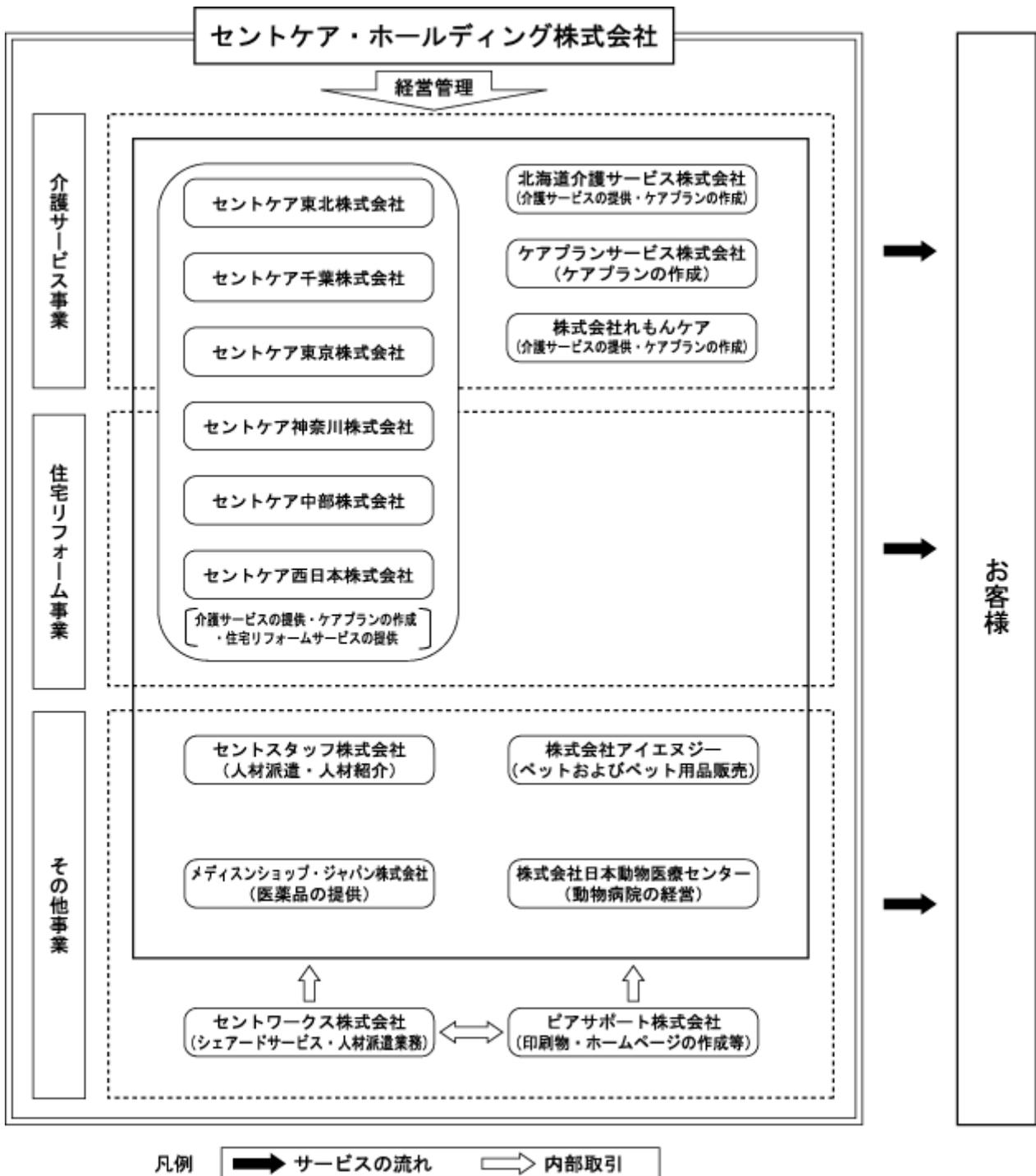
当社は、株式会社コムスン在宅介護事業の他社への移行を受け、平成19年9月10日開催の取締役会において、12の都道府県における在宅介護事業を、平成19年9月20日開催の取締役会において、さらに2つの都道府県における在宅介護事業を会社分割の方法により承継することを決議いたしました。

今回の事業承継は、株式会社コムスンが運営している在宅介護事業を都道府県別計47区分に分割し、それぞれの地域に株式会社を設立、それを引受先となる会社が株式買取により取得・子会社化した後で、会社分割による事業承継を行うスキームとなっております。

今後セントケア・グループとして一体となり、積極的な事業推進を行ってまいります。一般の事業移行が円滑に進まず、当初想定した移行計画に遅れが生じた場合には、承継する会社の経営成績により、グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社29社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。詳細は以下に示すとおりであります。



- (注) 1. カインドスタッフ株式会社について、平成19年4月1日にセントワークス株式会社に吸収合併され、同日付で解散したため連結の範囲から除いております。
2. 平成19年7月7日に北海道介護サービス株式会社の株式87%を取得し、新たに提出会社の連結子会社といたしました。
3. 株式会社ホームヘルパー福祉協会について、平成19年9月14日に提出会社は所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
4. 当中間連結会計期間において新たにセントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社およびセントケア宮崎株式会社を連結の範囲に含めておりますが、当中間連結会計期間においては分割準備会社であり、重要性が乏しいため事業系統図への記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム)）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくこと、また、徹底した法令遵守を維持することを基本方針としております。

そこで、具体的な戦略として、地域に密着した事業戦略が挙げられます。当社は今年4月に会社分割を行い、持株会社体制に移行いたしました。また、株式会社コムスの介護サービス事業移行に伴い、11月に12の都道府県における在宅介護サービス事業を当社子会社へ承継し、12月にも2つの都道府県について承継を予定しております。

このように設立した各地域事業会社を拠点として、全国統一的な戦略から地域主体の個別戦略へシフトしていくことにより、地域での競争力を強化しつつ、将来的な高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の事業拡大と一層の企業価値向上を目指してまいります。

また、今後は新規介護マーケットの開拓のために、全ての事業を当社グループのみで行うのではなく、他企業との連携を通してサービスの拡充を図ってまいります。具体的には入浴施設における温泉水を利用した訪問入浴サービスや、商業施設内に介護施設の併設等を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材の確保について

経済情勢が緩やかに回復する中、雇用情勢の改善が進み、一部の地域では人材の不足感が強まっています。特に当社が必要としている有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）については、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しており、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス面からも、サービスの担い手となる人材の確保は、当社にとって重要な経営課題と認識しております。

このような環境の中で、当社はスタッフの雇用条件の向上に努めるとともに、各種教育研修プログラムの充実を図り、更なるサービスの質向上とスタッフ確保に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金		1,153,504		1,200,657		1,154,825		
2 売掛金	※4	1,763,405		1,846,120		1,665,945		
3 たな卸資産		66,437		66,106		61,888		
4 前払金		—		807,640		—		
5 その他		236,988		244,288		262,166		
貸倒引当金		△ 6,417		△ 9,535		△ 6,933		
流動資産合計		3,213,918	55.5	4,155,277	59.4	3,137,891	53.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物および 構築物		352,219		324,722		347,019		
(2) その他		240,131		200,901		220,001		
有形固定資産合計		592,350		525,623		567,020		
2 無形固定資産								
(1) のれん		175,214		180,920		158,024		
(2) その他		154,714		270,623		216,769		
無形固定資産合計		329,929		451,543		374,794		
3 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用		206,476		201,557		214,040		
(2) 差入保証金		860,676		1,098,914		1,029,897		
(3) その他		584,820		569,533		536,217		
貸倒引当金		△ 1,934		△ 5,858		△ 1,934		
投資その他の資産 合計		1,650,039		1,864,145		1,778,221		
固定資産合計		2,572,319	44.5	2,841,312	40.6	2,720,036	46.4	
資産合計		5,786,237	100.0	6,996,590	100.0	5,857,927	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		391,448		420,418		392,235	
2 短期借入金		—		950,000		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	184,539		281,860		173,210	
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		300,000		—		200,000	
5 未払金		875,807		868,960		976,201	
6 未払法人税等		114,804		112,890		48,261	
7 賞与引当金		38,213		40,788		40,941	
8 その他		190,933		278,254		244,454	
流動負債合計		2,095,746	36.2	2,953,172	42.2	2,275,304	38.8
II 固定負債							
1 社債		300,000		600,000		400,000	
2 長期借入金	※2	456,091		745,950		366,498	
3 退職給付引当金		179,640		220,866		197,164	
4 役員退職慰労引当金		61,028		71,717		67,413	
5 その他		6,058		5,398		5,638	
固定負債合計		1,002,818	17.4	1,643,932	23.5	1,036,713	17.7
負債合計		3,098,564	53.6	4,597,104	65.7	3,312,017	56.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,009,839		1,009,839		1,009,839	
2 資本剰余金		841,789		841,789		841,789	
3 利益剰余金		775,087		466,151		659,594	
4 自己株式		△ 401		△ 401		△ 401	
株主資本合計		2,626,314	45.4	2,317,378	33.1	2,510,820	42.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,672		848		△ 7,705	
評価・換算差額等 合計		19,672	0.3	848	0.0	△ 7,705	△ 0.1
III 少数株主持分		41,686	0.7	81,259	1.2	42,794	0.7
純資産合計		2,687,673	46.4	2,399,486	34.3	2,545,909	43.5
負債純資産合計		5,786,237	100.0	6,996,590	100.0	5,857,927	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,709,007	100.0	8,003,070	100.0	15,461,561	100.0
II 売上原価			6,595,758	85.6	7,118,269	88.9	13,379,004	86.5
売上総利益			1,113,248	14.4	884,801	11.1	2,082,557	13.5
III 販売費および一般管理 費	※1		997,362	12.9	973,169	12.2	2,001,435	13.0
営業利益または営業 損失(△)			115,886	1.5	△ 88,368	△ 1.1	81,121	0.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		500		3,337		1,715		
2 受取配当金		517		890		1,019		
3 受取保険金		3,360		5,494		17,051		
4 販売手数料		7,758		8,323		15,640		
5 受取助成金		4,548		8,168		9,319		
6 その他		4,030		328		7,951		
営業外収益合計			20,716	0.3	26,542	0.3	52,697	0.3
V 営業外費用								
1 支払利息		8,613		16,594		21,536		
2 社債発行費		3,077		3,476		4,486		
3 保証金償却		397		560		3,554		
4 為替差損		5		0		41		
5 リース 中途解約金		2,458		675		4,747		
6 役員保険解約損		2,657		—		2,657		
7 その他		3,186		6,899		13,985		
営業外費用合計			20,397	0.3	28,205	0.4	51,009	0.3
経常利益または経常 損失(△)			116,205	1.5	△ 90,032	△ 1.0	82,808	0.5
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	115		50		238		
2 投資有価証券 売却益		7,142		—		7,142		
3 持分変動益		—		65,819		—		
4 事業譲渡益		—		21,667		—		
5 その他		—		—		24,097		
特別利益合計			7,258	0.1	87,537	1.1	31,479	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	239		502		239	
2 固定資産除却損	※4	12,383		2,378		14,361	
3 投資有価証券売却損		—		2,531		—	
4 投資有価証券評価損		—		15,932		—	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		2,340		—		2,340	
6 その他		—		5,924		42,140	
特別損失合計		14,962	0.2	27,268	0.3	59,081	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益または 中間純損失(△)		108,501	1.4	△ 29,763	△ 0.4	55,206	0.4
法人税、住民税 および事業税		96,123		107,314		147,422	
法人税等調整額		11,009	1.4	△ 3,091	1.3	20,802	1.1
少数株主利益または 少数株主損失(△)		△ 903	0.0	1,946	0.0	204	0.0
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)		2,270	0.0	△ 135,933	△ 1.7	△ 113,222	△ 0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,009,839	841,789	830,326	△ 401	2,681,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 57,509		△ 57,509
中間純利益			2,270		2,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 55,239	—	△ 55,239
平成18年9月30日残高	1,009,839	841,789	775,087	△ 401	2,626,314

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,552	5,552	42,862	2,729,968
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 57,509
中間純利益				2,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,119	14,119	△ 1,176	12,943
中間連結会計期間中の変動額合計	14,119	14,119	△ 1,176	△ 42,294
平成18年9月30日残高	19,672	19,672	41,686	2,687,673

(注) 上記剰余金の配当は、平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,009,839	841,789	659,594	△ 401	2,510,820
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 57,509		△ 57,509
中間純損失			△ 135,933		△ 135,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 193,442	—	△ 193,442
平成19年9月30日残高	1,009,839	841,789	466,151	△ 401	2,317,378

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 7,705	△ 7,705	42,794	2,545,909
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 233	△ 57,743
中間純損失			△ 40,742	△ 176,675
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,553	8,553	79,441	87,994
中間連結会計期間中の変動額合計	8,553	8,553	38,465	△ 146,423
平成19年9月30日残高	848	848	81,259	2,399,486

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	830,326	△ 401	2,681,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 57,509		△ 57,509
当期純損失			△ 113,222		△ 113,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 170,732	—	△ 170,732
平成19年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	659,594	△ 401	2,510,820

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,552	5,552	42,862	2,729,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 57,509
当期純損失				△ 113,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 13,326
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 68	△ 184,058
平成19年3月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	42,794	2,545,909

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益または中間純損失 (△)		108,501	△ 29,763	55,206
2 減価償却費		37,987	39,328	85,917
3 無形固定資産償却		56,440	57,397	114,186
4 長期前払費用償却		39,314	35,236	79,124
5 減損損失		—	—	22,140
6 持分変動利益		—	△ 65,819	—
7 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△ 350	3,532	165
8 賞与引当金の減少額		△ 4,347	△ 5,415	△ 1,619
9 退職給付引当金の増加額		3,547	21,196	21,070
10 役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		△ 1,548	4,304	4,836
11 事業譲渡益		—	△ 21,667	—
12 有形固定資産売却益		△ 115	△ 50	△ 238
13 有形固定資産売却損		239	502	239
14 有形固定資産除却損		12,383	2,378	14,361
15 投資有価証券売却益		△ 7,142	—	△ 7,142
16 投資有価証券売却損		—	2,531	—
17 投資有価証券評価損		—	15,932	—
18 受取利息および配当金		△ 1,018	△ 4,227	△ 2,734
19 支払利息		8,613	16,594	21,536
20 売上債権の増加額		△ 116,160	△ 129,446	△ 18,699
21 たな卸資産の増加額 (△減少額)		△ 461	△ 4,217	4,087
22 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 21,420	26,645	△ 20,633
23 その他		130,428	△ 123,092	259,003
小計		244,890	△ 158,121	630,808
24 利息および配当金の受取額		1,018	4,227	2,734
25 利息の支払額		△ 8,811	△ 15,638	△ 22,010
26 法人税等の支払額		△ 184,242	△ 24,059	△ 344,392
営業活動による キャッシュ・フロー		52,854	△ 193,591	267,139

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 107,500	△ 153,000	△ 306,000
2 定期預金の払戻による収入		203,163	213,000	341,663
3 有形固定資産の取得による 支出		△ 152,416	△ 13,757	△ 169,468
4 有形固定資産の売却による 収入		7,427	116	8,095
5 無形固定資産の取得による 支出		△ 36,661	△ 108,660	△ 95,977
6 営業譲受による支出		—	△ 807,500	△ 44,017
7 営業譲渡による収入		—	36,078	—
8 投資有価証券の売却による 収入		50,000	—	50,000
9 投資有価証券の取得による 支出		△ 124,619	△ 30,000	△ 129,609
10 連結範囲の変更に伴う株式 の売却による支出		—	△ 4,599	—
11 貸付けによる支出		△ 1,650	△ 1,500	△ 2,770
12 貸付金の回収による収入		1,714	950	3,024
13 新規子会社取得による支出		—	△ 18,752	—
14 差入保証金の増加による 支出		△ 291,587	△ 97,311	△ 502,840
15 差入保証金の減少による 収入		9,844	25,847	16,961
16 その他		△ 121,537	△ 47,076	△ 104,859
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 563,822	△ 1,006,164	△ 935,798
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△ 200,000	750,000	—
2 長期借入れによる収入		550,000	620,000	550,000
3 長期借入金返済による支出		△ 71,832	△ 111,898	△ 172,754
4 社債の発行による収入		200,000	300,000	300,000
5 社債の償還による支出		—	△ 300,000	△ 100,000
6 少数株主からの払込による 収入		—	105,000	—
7 配当金の支払額		△ 54,853	△ 57,512	△ 55,193
8 その他		△ 273	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		423,041	1,305,589	522,052
IV 現金および現金同等物の 増加額 (△減少額)		△ 87,926	105,832	△ 146,605
V 現金および現金同等物の 期首残高		1,133,930	987,325	1,133,930
VI 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,046,004	1,093,157	987,325

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間以降において新たに設立した子会社セントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社およびセントケア西日本株式会社に対する新株式払込金（30,000千円）は投資その他の資産の「その他」に含まれておりますが、当中間連結会計期間以降に設立されたため、当該会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター 北海道介護サービス株式会社 セントケア東北株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 セントワークス株式会社 他14社</p> <p>当中間連結会計期間において新たに北海道介護サービス株式会社、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社およびセントケア宮崎株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、カインドスタッフ株式会社は、平成19年4月1日にセントワークス株式会社に吸収合併され、同日付けで解散し、株式会社ホームヘルパー福祉協会については、平成19年9月14日に当社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター セントケア東北株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 セントワークス株式会社</p> <p>当連結会計年度において新たにセントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社、セントケア西日本株式会社およびセントワークス株式会社を連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法適用に関する事項 関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	2 持分法適用に関する事項 同左	2 持分法適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法に基づく低価格法 (ロ)原材料 最終仕入原価法 (ハ)未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table>	建物および構築物	6～47年	車両運搬具	2～4年	器具備品	2～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物および構築物	6～47年	車両運搬具	2～4年	器具備品	2～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物および構築物	6～47年	車両運搬具	2～4年	器具備品	2～15年
建物および構築物	6～47年																			
車両運搬具	2～4年																			
器具備品	2～19年																			
建物および構築物	6～47年																			
車両運搬具	2～4年																			
器具備品	2～19年																			
建物および構築物	6～47年																			
車両運搬具	2～4年																			
器具備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社連結子会社でありますセントスタッフ株式会社につきましては、当中間連結会計期間において内規が制定されたことに伴い、販売費および一般管理費に360千円および特別損失「過年度役員退職慰労引当金繰入額」に2,340千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社連結子会社でありますセントスタッフ株式会社につきましては、当連結会計年度において内規が制定されたことに伴い、販売費および一般管理費に966千円および特別損失「過年度役員退職慰労引当金繰入額」に2,340千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,645,987千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,503,115千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払金」は前中間連結会計期間末は、流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払金」の金額は4,085千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 249,651千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 30,933千円</p> <p>土地 22,400千円</p> <p>計 53,333千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 12,837千円</p> <p>長期借入金 32,271千円</p> <p>計 45,108千円</p> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 597,058千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,859千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 29,701千円</p> <p>その他(土地) 22,400千円</p> <p>計 52,101千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 14,004千円</p> <p>長期借入金 12,432千円</p> <p>計 26,436千円</p> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 640,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 293,033千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 30,224千円</p> <p>土地 22,400千円</p> <p>計 52,624千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 14,004千円</p> <p>長期借入金 21,768千円</p> <p>計 35,772千円</p> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。</p> <p>※4 債権譲渡残高 売掛金 628,203千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 263,053千円 賞与引当金繰入 3,024千円 退職給付費用 6,542千円 役員退職慰労引当金繰入 4,112千円 貸倒引当金繰入 66千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 198,401千円 役員報酬 136,089千円 賞与引当金繰入 2,331千円 退職給付費用 9,583千円 役員退職慰労引当金繰入 4,304千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 521,132千円 役員報酬 202,711千円 賞与引当金繰入 2,532千円 退職給付費用 14,996千円 役員退職慰労引当金繰入 8,156千円 貸倒引当金繰入 823千円
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 115千円	※2 固定資産売却益の内訳 その他(器具備品) 50千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 238千円
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 239千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物および構築物 332千円 その他(車両運搬具) 169千円 計 502千円	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 239千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 11,416千円 車両運搬具 581千円 器具備品 385千円 計 12,383千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 1,802千円 その他(器具備品) 337千円 その他 238千円 計 2,378千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 12,534千円 車両運搬具 581千円 器具備品 1,107千円 ソフトウェア 137千円 計 14,361千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	71,888.85	—	—	71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,323	—	90	1,233	—
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			1,423	—	90	1,333	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	71,888.85	—	—	71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,197	—	36	1,161	—
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			1,297	—	36	1,261	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	71,888.85	—	—	71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,323	—	126	1,197	—
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			1,423	—	126	1,297	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,509	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,153,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ107,500千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,046,004千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,200,657千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ107,500千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,093,157千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,154,825千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ167,500千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 987,325千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,446,698	479,095	783,213	7,709,007	—	7,709,007
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	45,324	45,324	△ 45,324	—
計	6,446,698	479,095	828,537	7,754,331	△ 45,324	7,709,007
営業費用	5,593,524	479,377	896,511	6,969,413	623,707	7,593,121
営業利益または営業損失 (△)	853,173	△ 281	△ 67,974	784,917	△ 669,031	115,886

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は671,159千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,585,973	538,107	878,989	8,003,070	—	8,003,070
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	173,437	173,437	△ 173,437	—
計	6,585,973	538,107	1,052,426	8,176,507	△ 173,437	8,003,070
営業費用	6,792,323	494,449	953,968	8,240,741	△ 149,302	8,091,439
営業利益または営業損失 (△)	△ 206,350	43,658	98,457	△ 64,234	△ 24,134	△ 88,368

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用の配賦方法の変更

提出会社の管理部門に係る費用については、従来全額を配賦不能営業費用としていましたが、当連結会計年度において、当該費用の管理方法を変更したことに伴って、各費用の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「介護サービス事業」786,822千円、「その他事業」10,274千円が、それぞれ増加し、各セグメントの営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,895,313	999,650	1,566,598	15,461,561	—	15,461,561
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	100,363	100,363	△ 100,363	—
計	12,895,313	999,650	1,666,961	15,561,924	△ 100,363	15,461,561
営業費用	11,404,998	986,578	1,782,763	14,174,340	1,206,100	15,380,440
営業利益または営業損失 (△)	1,490,315	13,071	△ 115,801	1,387,584	△ 1,306,463	81,121

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,307,807千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	136,831	170,006	33,174
合計	136,831	170,006	33,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	97,142

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	120,899	122,330	1,430
合計	120,899	122,330	1,430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	127,142

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	136,831	123,838	△ 12,993
合計	136,831	123,838	△ 12,993

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	97,142

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 金利関連

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)および前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

当社を分割会社とする吸収分割について

1. 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容

名 称	事業内容
セントケア東北株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア中部株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス

(2) 事業分離を行った主な理由

介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。

(3) 事業分離日

平成19年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

提出会社を分割会社とし、上記7社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。なお

本件分割により「のれん」は発生いたしません。

連結子会社による吸収合併について

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

合併存続会社

名称：セントワークス株式会社

事業の内容：その他事業（経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス）

合併消滅会社

名称：カインドスタッフ株式会社

事業の内容：その他事業（有料職業紹介事業、労働者派遣事業）

(2) 企業結合の法的形式

セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

セントワークス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。

② 合併の期日

平成19年4月1日

③ 合併比率ならびに合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 36,807円81銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 31円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり 36,554円89銭 純資産額</p> <p>1株当たり 中間純利益 987円29銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 986円76銭 中間純利益</p>	<p>1株当たり純資産額 32,248円40銭</p> <p>1株当たり 中間純損失 1,890円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 34,820円35銭</p> <p>1株当たり 当期純損失 1,575円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	—	2,399,486	2,545,909
普通株式に係る純資産額(千 円)	—	2,318,226	2,503,115
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	81,259	42,794
普通株式の発行済株式数(株)	—	71,888.85	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)	—	2.28	2.28
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	—	71,886.57	71,886.57

2 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間純利益または 中間(当期)純損失(△)(千円)	2,270	△ 135,837	△ 113,222
普通株式に係る中間純利益 または中間(当期)純損失(△)(千 円)	2,270	△ 135,837	△ 113,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,886.57	71,886.57	71,886.57
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	ストックオプション 1,233株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 持株会社体制への移行に伴う子会社の設立 当社は持株会社体制への移行を目的として、平成19年4月1日を期して会社分割(吸収分割)を行う予定であります。それに伴い、分割準備会社として7社を新規設立いたしました。新規設立会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 セントケア東北株式会社 本店 宮城県仙台市青葉区立町20番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 平 高広(当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア千葉株式会社 本店 千葉県千葉市中央区蘇我町一丁目498番地3 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 瀧井 創(当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア東京株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 藤間 和敏(当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>1 株式会社コムスン在宅介護事業の会社分割による承継について株式会社コムスンの在宅介護事業撤退に伴う事業移行について、当社は、平成19年9月10日および平成19年9月20日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成19年11月1日(うち2社については平成19年12月1日実施予定)を期日として会社分割による事業承継を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)当該分割の理由 株式会社コムスンの介護事業からの撤退に伴い、同社のお客様と従業員を円滑に引き継ぎ、業界全体の安定化を図るためであります。</p> <p>(2)分割会社の概要 商号 株式会社コムスン 本店 東京都港区六本木六丁目10番1号 設立日 昭和63年 事業目的 在宅介護サービス事業、施設介護事業 代表者 樋口 公一 資本金 14,148百万円 所有割合 グッドウィル・グループ(株)100%</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。</p> <p>(3)承継会社の名称および事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="579 1458 971 1973"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>セントケア宮城株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア茨城株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア山梨株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア静岡株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア三重株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア和歌山株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア香川株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア徳島株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア愛媛株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア佐賀株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア長崎株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア大分株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア熊本株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> <tr><td>セントケア宮崎株式会社</td><td>在宅介護サービス事業</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、セントケア熊本株式会社およびセントケア宮崎株式会社につきましては、効力発生日が平成19年12月1日となっております。</p>	名称	事業内容	セントケア宮城株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア茨城株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア山梨株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア静岡株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア三重株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア和歌山株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア香川株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア徳島株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア愛媛株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア佐賀株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア長崎株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア大分株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア熊本株式会社	在宅介護サービス事業	セントケア宮崎株式会社	在宅介護サービス事業	<p>1 会社分割(吸収分割)について当社は、平成19年2月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を期日として会社分割(吸収分割)を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)当該分割の理由 介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。</p> <p>(2)承継会社の名称および事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="1000 801 1393 1182"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>セントケア東北株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントケア千葉株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントケア東京株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントケア神奈川株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントケア中部株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントケア西日本株式会社</td><td>介護サービス事業、住宅リフォーム事業等</td></tr> <tr><td>セントワークス株式会社</td><td>経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)分割の方法 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である上記7社を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。</p> <p>(4)株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式を全て保有しているため、当該分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(5)分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(6)承継会社が承継する権利義務 各承継会社は平成19年1月15日締結の分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継会社に関する資産、負債およびこれらに付随する一切の権利義務、その他の権利義務の全てを承継するものとします。なお、債務の承継については重疊的債務引受の方法によるものとします。</p>	名称	事業内容	セントケア東北株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア中部株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等	セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス
名称	事業内容																																															
セントケア宮城株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア茨城株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア山梨株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア静岡株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア三重株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア和歌山株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア香川株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア徳島株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア愛媛株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア佐賀株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア長崎株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア大分株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア熊本株式会社	在宅介護サービス事業																																															
セントケア宮崎株式会社	在宅介護サービス事業																																															
名称	事業内容																																															
セントケア東北株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントケア中部株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等																																															
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>商号 セントケア神奈川株式会社 本店 神奈川県横浜市南区永田東一丁目1番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 白鳥 淳 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>(4)分割の方法 株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社である上記14社を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。 (5)株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式を全て保有しているため、当該分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p>	<p>(7)債務履行の見込 当社の当該分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、資産の価額は負債の額を上回り、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておりません。したがって、当社の負担すべき債務について、履行の確実性は問題ないものと判断しております。</p>																																
<p>商号 セントケア中部株式会社 本店 愛知県名古屋市中区栄三丁目2番1号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 寺田 明生 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>(6)分割交付金 各承継会社は以下のとおり分割交付金を支払いました。</p> <table border="1" data-bbox="580 689 968 1263"> <thead> <tr> <th>承継会社名</th> <th>分割交付金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>セントケア宮城株式会社</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>セントケア茨城株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア山梨株式会社</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>セントケア静岡株式会社</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>セントケア三重株式会社</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>セントケア和歌山株式会社</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>セントケア香川株式会社</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>セントケア徳島株式会社</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>セントケア愛媛株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア佐賀株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア長崎株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア大分株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア熊本株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>セントケア宮崎株式会社</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,615百万円</td></tr> </tbody> </table>	承継会社名	分割交付金の額	セントケア宮城株式会社	370百万円	セントケア茨城株式会社	90百万円	セントケア山梨株式会社	70百万円	セントケア静岡株式会社	270百万円	セントケア三重株式会社	25百万円	セントケア和歌山株式会社	70百万円	セントケア香川株式会社	70百万円	セントケア徳島株式会社	110百万円	セントケア愛媛株式会社	90百万円	セントケア佐賀株式会社	90百万円	セントケア長崎株式会社	90百万円	セントケア大分株式会社	90百万円	セントケア熊本株式会社	90百万円	セントケア宮崎株式会社	90百万円	合計	1,615百万円	<p>また、各承継会社の債務の履行につきましても、当該分割後において履行を担保するに足る責任財産を保有しており、各承継会社の負担すべき債務の履行の確実性は問題ないものと判断しております。</p>
承継会社名	分割交付金の額																																	
セントケア宮城株式会社	370百万円																																	
セントケア茨城株式会社	90百万円																																	
セントケア山梨株式会社	70百万円																																	
セントケア静岡株式会社	270百万円																																	
セントケア三重株式会社	25百万円																																	
セントケア和歌山株式会社	70百万円																																	
セントケア香川株式会社	70百万円																																	
セントケア徳島株式会社	110百万円																																	
セントケア愛媛株式会社	90百万円																																	
セントケア佐賀株式会社	90百万円																																	
セントケア長崎株式会社	90百万円																																	
セントケア大分株式会社	90百万円																																	
セントケア熊本株式会社	90百万円																																	
セントケア宮崎株式会社	90百万円																																	
合計	1,615百万円																																	
<p>商号 セントケア西日本株式会社 本店 兵庫県神戸市中央区多聞通二丁目4番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 岡田 修一 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>(7)分割交付金の算定上の基礎 分割交付金の算定にあたっては、公正を期するために当社は株式会社カチタスに第三者機関として事業価値の算定を依頼いたしました。株式会社コムスンは非上場会社であること、また本件会社分割は一部エリアにおける事業の承継であることから、収益方式であるディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による算定が適切であると判断しました。株式会社カチタスの助言をうけて当社にて作成した将来事業計画を基礎として評価いたしました。算定結果は下表のとおりとなりました。</p>	<p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p>																																
<p>商号 セントワークス株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成18年11月1日 事業目的 経理・財務・総務・人事・情報システム関連に係るシェアードサービス 代表者 関根 竜哉 (当社取締役) 資本金 1,500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="580 1868 968 1944"> <thead> <tr> <th>評価レンジ</th> <th>分割交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,676,417 ~ 2,234,135</td> <td>1,615,000</td> </tr> </tbody> </table>	評価レンジ	分割交付金	1,676,417 ~ 2,234,135	1,615,000																													
評価レンジ	分割交付金																																	
1,676,417 ~ 2,234,135	1,615,000																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>2 第7回無担保社債発行について 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第7回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア株式会社第7回無担保社債（株式会社千葉銀行銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：100,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法および期限 一括償還、平成21年10月25日</p> <p>(6) 発行日：平成18年10月25日</p> <p>(7) 利率：年1.20%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p>	<p>この算定結果をもとに株式会社コムスンと交渉と協議を重ねた上で、今回の分割交付金について合意をいたしました。これは上記の算定結果の下限の近傍であるため、株式会社カチタスより適正であるとの意見を受けております。</p> <p>将来事業計画においては大幅な増減益は特に見込んでおりません。</p> <p>なお、株式会社カチタスは当社の関連当事者には該当しません。</p> <p>(8) 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における株式会社コムスンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに承継の対象となる事業に従事する全従業員を承継します。</p> <p>(9) 債務履行の見込 各承継会社の債務の履行について、吸収分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておらず、各社の負担すべき債務の履行の確実性は問題ないものと判断しております。</p> <p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結子会社の合併について 当社は、平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該合併の理由 グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1002 869 1398 1285"> <tr> <td>商号</td> <td>セントワークス株式会社 (合併存続会社)</td> <td>カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>東京都中央区京橋二丁目8番7号</td> <td>東京都豊島区東池袋一丁目25番3号</td> </tr> <tr> <td>設立日</td> <td>平成18年11月1日</td> <td>平成17年10月26日</td> </tr> <tr> <td>事業目的</td> <td>経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス</td> <td>有料職業紹介事業、労働者派遣事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 関根 竜哉</td> <td>代表取締役 川口 真史</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15百万円</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>当社100%</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方法 セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率および合併交付金 当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該合併は当社100%出資子会社同士の合併であることから、業績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	セントワークス株式会社 (合併存続会社)	カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)	本店	東京都中央区京橋二丁目8番7号	東京都豊島区東池袋一丁目25番3号	設立日	平成18年11月1日	平成17年10月26日	事業目的	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス	有料職業紹介事業、労働者派遣事業	代表者	代表取締役 関根 竜哉	代表取締役 川口 真史	資本金	15百万円	35百万円	所有割合	当社100%	当社100%
商号	セントワークス株式会社 (合併存続会社)	カインドスタッフ株式会社 (合併消滅会社)																					
本店	東京都中央区京橋二丁目8番7号	東京都豊島区東池袋一丁目25番3号																					
設立日	平成18年11月1日	平成17年10月26日																					
事業目的	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス	有料職業紹介事業、労働者派遣事業																					
代表者	代表取締役 関根 竜哉	代表取締役 川口 真史																					
資本金	15百万円	35百万円																					
所有割合	当社100%	当社100%																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 金融機関等からの資金調達について</p> <p>当社は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、下記の金融機関より借入を行いました。</p> <p>当該借入の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>①借入金額 600百万円</p> <p>②借入日 平成19年10月31日</p> <p>③借入期間 10年</p> <p>④利率 2.48%</p> <p>⑤返済条件 全40回(3ヶ月毎)</p> <p>⑥資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等</p> <p>(2) 株式会社千葉銀行</p> <p>①借入金額 500百万円</p> <p>②借入日 平成19年10月30日</p> <p>③借入期間 7年</p> <p>④利率 2.008%</p> <p>⑤返済条件 全84回(月毎)</p> <p>⑥資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等</p> <p>(3) 株式会社北陸銀行</p> <p>①借入金額 200百万円</p> <p>②借入日 平成19年10月30日</p> <p>③借入期間 7年</p> <p>④利率 2.1%</p> <p>⑤返済条件 全84回(月毎)</p> <p>⑥資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等</p> <p>(4) 日本生命保険相互会社</p> <p>①借入金額 100百万円</p> <p>②借入日 平成19年11月1日</p> <p>③借入期間 5年</p> <p>④利率 1.53%</p> <p>⑤返済条件 全60回(月毎)</p> <p>⑥資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、金融機関との当座貸越契約に基づき、下記の金融機関より借入を行いました。</p> <p>当該借入の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式会社三井住友銀行</p> <p>①契約内容 当座貸越 ②借入金額 200百万円 ③借入日 平成19年10月31日 ④返済期限 平成20年1月31日 ⑤利率 1.59% ⑥返済条件 期日一括返済 ⑦資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等 ⑧担保資産 該当ありません</p> <p>(2)株式会社北陸銀行</p> <p>①契約内容 当座貸越 ②借入金額 200百万円 ③借入日 平成19年10月31日 ④返済期限 平成20年3月31日 ⑤利率 1.38583% ⑥返済条件 期日一括返済 ⑦資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等 ⑧担保資産 該当ありません</p> <p>(3)株式会社みずほ銀行</p> <p>①契約内容 当座貸越 ②借入金額 200百万円 ③借入日 平成19年11月5日 ④返済期限 平成20年5月7日 ⑤利率 1.450% ⑥返済条件 期日一括返済 ⑦資金使途 株式会社コムスンが運営する14県「在宅系サービス事業」の譲受金額等 ⑧担保資産 該当ありません</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 第11回無担保社債発行について 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア・ホールディング株式会社第11回無担保社債（株式会社千葉銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：100,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法および期限 一括償還、平成24年10月31日</p> <p>(6) 発行日：平成19年10月31日</p> <p>(7) 利率：年1.65%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p>	

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金		886,174		665,399		833,649		
2 売掛金	※3	1,562,474		40,785		1,444,286		
3 たな卸資産		21,849		—		18,434		
4 その他		326,813		405,127		405,106		
5 貸倒引当金		△ 6,417		△ 89		△ 6,933		
流動資産合計		2,790,893	52.1	1,111,223	18.4	2,694,543	49.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		256,098		93,696		255,356		
(2) その他		195,716		59,663		179,714		
有形固定資産 合計		451,815		153,360		435,071		
2 無形固定資産		249,511		10,935		304,786		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		3,193,487		241,537		
(2) 長期貸付金		—		947,091		1,934		
(3) 長期前払費用		151,702		32,170		162,756		
(4) 差入保証金		799,597		70,915		966,419		
(5) その他		911,822		536,998		644,929		
(6) 貸倒引当金		△ 1,934		△ 1,934		△ 1,934		
投資その他の資産 合計		1,861,187		4,778,728		2,015,642		
固定資産合計		2,562,514	47.9	4,943,023	81.6	2,755,500	50.6	
資産合計		5,353,407	100.0	6,054,246	100.0	5,450,043	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		331,601		1,290		344,114	
2 短期借入金		—		950,000		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		148,180		257,856		138,180	
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		300,000		—		200,000	
5 未払金		738,869		531,149		812,389	
6 未払法人税等		97,521		59,125		38,346	
7 賞与引当金		32,715		34,709		34,683	
8 その他	※4	157,915		48,924		216,769	
流動負債合計		1,806,804	33.8	1,883,055	31.1	1,984,483	36.4
II 固定負債							
1 社債		200,000		600,000		300,000	
2 長期借入金		383,820		703,518		314,730	
3 退職給付引当金		178,838		207,598		196,492	
4 役員退職慰労引当金		58,328		65,546		61,766	
5 その他		6,058		5,398		5,638	
固定負債合計		827,044	15.4	1,582,060	26.1	878,627	16.1
負債合計		2,633,848	49.2	3,465,115	57.2	2,863,111	52.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,009,839	18.9	1,009,839	16.7	1,009,839	18.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		841,789		841,789		841,789	
資本剰余金合計		841,789	15.7	841,789	13.9	841,789	15.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,450		13,450		13,450	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		792,000		492,000		792,000	
繰越利益剰余金		43,209		231,605		△ 62,039	
利益剰余金合計		848,659	15.8	737,055	12.2	743,410	13.6
4 自己株式		△ 401	△ 0.0	△ 401	△ 0.0	△ 401	△ 0.0
株主資本合計		2,699,886	50.4	2,588,282	42.8	2,594,637	47.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,672	0.4	848	0.0	△ 7,705	△ 0.1
評価・換算差額等 合計		19,672	0.4	848	0.0	△ 7,705	△ 0.1
純資産合計		2,719,559	50.8	2,589,130	42.8	2,586,932	47.5
負債純資産合計		5,353,407	100.0	6,054,246	100.0	5,450,043	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,642,404	100.0	45,521	7.5	13,323,480	100.0			
II 売上原価		5,681,522	85.5	3,005	0.5	11,519,802	86.5			
売上総利益		960,882	14.5	42,516	7.0	1,803,677	13.5			
III 営業収入	※1	—	—	561,344	92.5	—	—			
営業総利益		—	—	603,861	99.5	—	—			
IV 販売費および一般管理 費		824,382	12.4	521,249	85.9	1,674,438	12.5			
営業利益		136,499	2.1	82,611	13.6	129,238	1.0			
V 営業外収益	※2	20,727	0.3	17,049	2.8	52,435	0.4			
VI 営業外費用	※3	18,137	0.3	14,765	2.4	41,030	0.3			
経常利益		139,088	2.1	84,896	14.0	140,643	1.1			
VII 特別利益	※4	7,258	0.1	30,050	4.9	31,356	0.2			
VIII 特別損失	※5	89,622	1.3	15,940	2.7	132,795	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		56,724	0.9	99,005	16.3	39,204	0.3			
法人税、住民税 および事業税		79,283		53,601		125,203				
法人税等調整額		△ 19,122	60,160	1.0	△ 5,749	47,851	7.9	22,686	147,889	1.1
中間純利益 または中間(当期) 純損失(△)		△ 3,436	△ 0.1	51,154	8.4	△ 108,685	△ 0.8			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,009,839	841,789	841,789
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
別途積立金積立額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	1,009,839	841,789	841,789

(単位：千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,450	642,000	254,155	909,605	△ 401	2,760,832	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509	
中間純損失			△ 3,436	△ 3,436		△ 3,436	
別途積立金積立額		150,000	△ 150,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	150,000	△ 210,945	△ 60,945	—	△ 60,945	
平成18年9月30日残高	13,450	792,000	43,209	848,659	△ 401	2,699,886	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,552	5,552	2,766,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 57,509
中間純損失			△ 3,436
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,119	14,119	14,119
中間会計期間中の変動額合計	14,119	14,119	△ 46,826
平成18年9月30日残高	19,672	19,672	2,719,559

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,009,839	841,789	841,789
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金積立額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	1,009,839	841,789	841,789

(単位：千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	13,450	792,000	△ 62,039	743,410	△ 401	2,594,637	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509	
中間純利益			51,154	51,154		51,154	
別途積立金積立額		△ 300,000	300,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 300,000	293,644	△ 6,355	—	△ 6,355	
平成19年9月30日残高	13,450	492,000	231,605	737,055	△ 401	2,588,282	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 7,705	△ 7,705	2,586,932
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 57,509
中間純利益			51,154
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,553	8,553	8,553
中間会計期間中の変動額合計	8,553	8,553	2,198
平成19年9月30日残高	848	848	2,589,130

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
別途積立金積立額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,009,839	841,789	841,789

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	13,450	642,000	254,155	909,605	△ 401	2,760,832	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509	
当期純損失			△ 108,685	△ 108,685		△ 108,685	
別途積立金積立額		150,000	△ 150,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	△ 316,194	△ 166,194	—	△ 166,194	
平成19年3月31日残高(千円)	13,450	792,000	△ 62,039	743,410	△ 401	2,594,637	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,552	5,552	2,766,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 57,509
当期純損失			△ 108,685
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 13,257	△ 13,257	△ 13,257
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 13,257	△ 13,257	△ 179,452
平成19年3月31日残高(千円)	△ 7,705	△ 7,705	2,586,932

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 481 550 616"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table>	建物	6～47年	構築物	6年	車両運搬具	3～4年	器具備品	2～19年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 1086 965 1153"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～47年	器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 481 1396 582"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～47年	車両運搬具	2～4年	器具備品	2～15年
建物	6～47年																			
構築物	6年																			
車両運搬具	3～4年																			
器具備品	2～19年																			
建物	6～47年																			
器具備品	2～15年																			
建物	6～47年																			
車両運搬具	2～4年																			
器具備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,719,559千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,586,932千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は前中間会計期間末は、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は226,537千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は前中間会計期間末は、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は1,934千円であります。</p> <p>「短期借入金」は前中間会計期間末は、流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期借入金」はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,505千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 60,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円</p> <p>(3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,106千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 40,000千円</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 255,339千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 50,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円</p> <p>(3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。</p> <p>(4) _____</p>
<p>※3 債権譲渡残高 売掛金 580,000千円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 債権譲渡残高 売掛金 610,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	<p>※1 当社は、平成19年4月1日に、分社型吸収分割の方法により設立した「セントケア東北株式会社・セントケア千葉株式会社・セントケア東京株式会社・セントケア神奈川株式会社・セントケア中部株式会社・セントケア西日本株式会社・セントワークス株式会社」に、在宅介護事業ならびに事務管理業務を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは在宅介護事業に係るサービス等が売上の中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの経営指導料等の収益が中心となりましたので、これらを「営業収入」と表示することといたしました。</p>	※1
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,445千円</p> <p>受取配当金 1,378千円</p> <p>受取保険金 3,357千円</p> <p>販売手数料 7,758千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,819千円</p> <p>受取配当金 1,627千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,886千円</p> <p>受取配当金 1,880千円</p> <p>受取保険金 17,051千円</p> <p>販売手数料 15,640千円</p>
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,303千円</p> <p>社債利息 1,759千円</p> <p>社債発行費 3,077千円</p> <p>役員保険解約損 2,657千円</p> <p>リース解約損 1,959千円</p> <p>為替差損 5千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,507千円</p> <p>社債利息 2,724千円</p> <p>社債発行費 3,476千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,597千円</p> <p>社債利息 3,851千円</p> <p>社債発行費 4,486千円</p> <p>保証金償却 3,554千円</p> <p>リース解約損 4,747千円</p> <p>為替差損 41千円</p>
<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 7,142千円</p> <p>車両運搬具売却益 115千円</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>子会社株式売却益 30,000千円</p> <p>器具備品売却益 50千円</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 7,142千円</p>
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>車両運搬具売却損 239千円</p> <p>建物除却損 11,416千円</p> <p>車両運搬具除却損 581千円</p> <p>器具備品除却損 385千円</p> <p>子会社株式評価損 76,999千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>器具備品除却損 8千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,932千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 13,415千円</p> <p>減損損失 22,140千円</p> <p>契約解除損失 20,000千円</p> <p>子会社株式評価損 76,999千円</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,711千円</p> <p>無形固定資産 41,714千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,457千円</p> <p>無形固定資産 254千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,915千円</p> <p>無形固定資産 84,348千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2.28	—	—	2.28

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 37,831円25銭 1株当たり 中間純損失 47円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失のため記載しておりませ ん。 当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 37,279円34銭 1株当たり 中間純利益 1,268円71銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,268円03銭	1株当たり純資産額 36,016円89銭 1株当たり 中間純利益 711円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 35,986円31銭 1株当たり 当期純損失 1,511円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	2,589,130	2,586,932
普通株式に係る純資産額(千 円)	—	2,589,130	2,586,932
普通株式の発行済株式数(株)	—	71,888.85	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)	—	2.28	2.28
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式数(株)	—	71,886.57	71,886.57

2 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益 または中間(当期)純損失(△) (千円)	△ 3,436	51,154	△ 108,685
普通株式に係る中間純利益 または中間(当期)純損失(△) (千円)	△ 3,436	51,154	△ 108,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,886.57	71,886.57	71,886.57
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	ストックオプション 1,161株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 持株会社体制への移行に伴う子会社の設立 当社は持株会社体制への移行を目的として、平成19年4月1日を期して会社分割（吸収分割）を行う予定であります。それに伴い、分割準備会社として7社を新規設立いたしました。新規設立会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 セントケア東北株式会社 本店 宮城県仙台市青葉区立町20番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 平 高広（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア千葉株式会社 本店 千葉県千葉市中央区蘇我町一丁目498番地3 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 瀧井 創（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア東京株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 藤間 和敏（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>1 金融機関等からの資金調達について 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、金融機関より借入を行いました。 また、当座貸越契約に基づき、金融機関より借入を行いました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2 第11回無担保社債発行について 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債の発行を行いました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 会社分割（吸収分割）について 当社は、平成19年2月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を期日として会社分割（吸収分割）を行いました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2 連結子会社の合併について 当社は、平成19年1月15日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますセントワークス株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますカインドスタッフ株式会社（合併消滅会社）を、平成19年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>商号 セントケア神奈川株式会社 本店 神奈川県横浜市南区永田東一丁目1番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 白鳥 淳 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>		
<p>商号 セントケア中部株式会社 本店 愛知県名古屋市中区昭和区紅梅町三丁目2番1号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 寺田 明生 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>		
<p>商号 セントケア西日本株式会社 本店 兵庫県神戸市中央区多聞通二丁目4番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 岡田 修一 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>		
<p>商号 セントワークス株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成18年11月1日 事業目的 経理・財務・総務・人事・情報システム関連に係るシェアードサービス 代表者 関根 竜哉 (当社取締役) 資本金 1,500万円 所有割合 当社100%</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 第7回無担保社債発行について 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第7回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア株式会社第7回無担保社債（株式会社千葉銀行銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：100,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法および期限 一括償還、平成21年10月25日</p> <p>(6) 発行日：平成18年10月25日</p> <p>(7) 利率：年1.20%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p>		